

○定第26号議案

令和6年度愛媛県電気事業会計補正予算(第3号)

令和6年度愛媛県電気事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度愛媛県電気事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入）

第2条 令和6年度愛媛県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入の予定額を、次のとおり補正する。

		収 入		
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 電 気 事 業 収 益	3,300,658 千円	929 千円	3,301,587 千円	
第3項 事 業 外 収 益	47,719	929	48,648	
合 計	3,471,040	929	3,471,969	

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額594,631千円は、損益勘定留保資金268,699千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,094,631千円は、損益勘定留保資金1,768,699千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

		支 出		
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 資 本 的 支 出	601,686 千円	1,500,000 千円	2,101,686 千円	
第5項 他 会 計 貸 付 金	156,647	1,500,000	1,656,647	

令和7年2月25日提出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和6年度愛媛県電気事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 電気事業収益	3 事業外収益		3,300,658	929	3,301,587	
			47,719	929	48,648	
		1 一般会計からの負担金	3,660	929	4,589	
合 計		3,471,040	929	3,471,969		

資 本 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出	5 他会計貸付金		601,686	1,500,000	2,101,686	
			156,647	1,500,000	1,656,647	
		1 他会計貸付金	156,647	1,500,000	1,656,647	

令和6年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	820,173
	減価償却費	517,501
	長期前受金戻入額	△ 19,419
	受取利息及び受取配当金	△ 1,266
	支払利息	33,437
	固定資産除却損	24,376
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,575
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 619,184
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>64,102</u>
	小計	798,145
	利息及び配当金の受取額	1,266
	利息の支払額	<u>△ 33,437</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	765,974
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 176,673
	有形固定資産の売却による収入	50
	他会計への貸付による支出	<u>△ 1,656,647</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,833,270
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	7,000
	企業債の償還による支出	△ 180,695
	他会計への繰出による支出	<u>△ 70,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,695

資金増加額（又は減少額）	△ 1,310,991
資金期首残高	<u>6,149,758</u>
資金期末残高	4,838,767

令和6年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	27,527,111,422			
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,295,516,788</u>	11,231,594,634		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	<u>506,912,899</u>	77,075,218		
ハ 業 務 設 備	2,638,075			
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,757,482</u>	880,593		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>199,510,567</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,509,061,012	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>8,100,703,199</u>		
投 資 合 計			<u>8,100,703,199</u>	
固 定 資 産 合 計				19,610,745,878
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,838,767,504	
(2) 未 収 金			257,709,095	
(3) 前 払 金			<u>5,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>5,101,476,599</u>
資 産 合 計				<u><u>24,712,222,477</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債		3,311,042,987	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	450,418,028		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引当金合計		<u>1,552,732,542</u>	
固定負債合計			4,863,775,529
4 流動負債			
(1) 企業債		159,640,338	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>43,536,049</u>		
引当金合計		43,536,049	
(3) 未払金		270,374,246	
(4) 預り金		5,729,030	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			481,279,663
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,499,522,130	
(2) 収益化累計額		<u>828,737,417</u>	
繰延収益合計			<u>670,784,713</u>
負債合計			6,015,839,905
	資 本 の 部		
6 資本金			16,093,101,951
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	525,808,152		

□ 当年度未処分利益剰 余金	<u>2,033,269,470</u>		
利益剰余金合計		<u>2,559,077,622</u>	
剰余金合計			<u>2,603,280,621</u>
資 本 合 計			<u>18,696,382,572</u>
負債資本合計			<u>24,712,222,477</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度145,839千円、前年度197,164千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和7年3月31日）

1 年内	4,859千円
1 年超	1,823千円
計	6,682千円
(2) 前年度 (令和6年3月31日)	
1 年内	7,952千円
1 年超	25,369千円
計	33,321千円

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として27,740千円を支給するため、退職給付引当金27,740千円を取り崩す。

○定第27号議案

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算(第3号)

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度愛媛県工業用水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入）

第2条 令和6年度愛媛県工業用水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 工業用水道事業収益	1,386,872 千円	696 千円	1,387,568 千円
第2項 営業外収益	53,294	696	53,990

令和7年2月25日提出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 工業用水道事業収 益			1,386,872	696	1,387,568	
	2 営業外収益		53,294	696	53,990	
		1 一般会計からの負 担金	540	696	1,236	

令和6年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	332,087
	減価償却費	308,903
	長期前受金戻入額	△ 50,784
	受取利息及び受取配当金	△ 432
	支払利息	11,590
	固定資産除却損	334
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 77,688
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 163,324
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,150
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>23,944</u>
	小計	377,480
	利息及び配当金の受取額	432
	利息の支払額	<u>△ 11,590</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	366,322
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 74,168
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,067
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 465,262
	他会計借入金による収入	156,647

予納金の償還による支出	<u>△ 4,058</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,673
資金増加額（又は減少額）	△ 20,418
資金期首残高	<u>4,048,981</u>
資金期末残高	4,028,563

令和6年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	21,116,532,637			
減価償却累計額	<u>10,102,482,128</u>	11,014,050,509		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>84,967,218</u>		
有形固定資産合計			11,099,019,317	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>271,526</u>	
固定資産合計				11,099,290,843
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,028,563,391	
(2) 未 収 金			192,533,968	
(3) 貯 蔵 品			102,886,860	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>4,324,984,219</u>
資 産 合 計				<u>16,087,057,041</u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		188,874,028	
(2) 他 会 計 借 入 金		18,589,286,199	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	198,053,223		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	<u>958,140,353</u>		
引 当 金 合 計		1,156,193,576	
(4) 長 期 前 受 金		<u>166,920,555</u>	
固 定 負 債 合 計			20,101,274,358
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		48,524,545	
(2) 未 払 金		35,536,314	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>19,065,738</u>		
引 当 金 合 計		19,065,738	
(4) 預 り 金		25,329,454	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			129,456,051
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,694,055,810	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>1,888,617,114</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,805,438,696</u>
負 債 合 計			22,036,169,105
	資 本 の 部		
7 資 本 金			3,376,543,998
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		

資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,628,990,089</u>		
欠損金合計		<u>9,628,990,089</u>	
剰余金合計			<u>△9,325,656,062</u>
資本合計			<u>△5,949,112,064</u>
負債資本合計			<u>16,087,057,041</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（前年度16,925千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら2地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
セグメント資産	6,448,869	9,638,188	16,087,057
セグメント負債	1,511,406	20,524,763	22,036,169
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	53,052	21,115	74,167

(2) 前年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
営業収益	568,361	552,571	1,120,932
営業費用	285,709	541,785	827,494
営業損益	282,652	10,786	293,438
経常損益	280,941	111,075	392,016
セグメント資産	6,404,054	9,853,751	16,257,805
セグメント負債	1,610,210	20,928,795	22,539,005

その他の項目			
他会計繰入金	20	340	360
減価償却費	83,460	287,213	370,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,326	41,532	73,858

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和7年3月31日）

1 年内	2,753千円
1 年超	275千円
計	3,028千円

(2) 前年度（令和6年3月31日）

1 年内	3,342千円
1 年超	8,754千円
計	12,096千円

○定第28号議案

令和6年度愛媛県病院事業会計補正予算(第2号)

令和6年度愛媛県病院事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和6年度愛媛県病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入）

第2条 令和6年度愛媛県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 病 院 事 業 収 益	56,800,712 千円	1,164,790 千円	57,965,502 千円
第2項 医 業 外 収 益	6,056,628	1,164,790	7,221,418

（資本的収入）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,620,542千円は、当年度分損益勘定留保資金2,620,542千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,120,542千円は、当年度分損益勘定留保資金1,120,542千円」に改め、資本的収入の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資 本 的 収 入	5,565,329 千円	1,500,000 千円	7,065,329 千円
第3項 他会計からの借入金	3,000,000	1,500,000	4,500,000

（他会計からの補助金）

第4条 予算第10条を1条繰り下げ、第9条の次に次の1条を加える。

（他会計からの補助金）

第10条 給与改定差額緊急支援のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,134,906千円である。

令和7年2月25日提出

愛媛県知事 中 村 時 広

令和6年度愛媛県病院事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業収益			56,800,712	1,164,790	57,965,502	
	2 医業外収益		6,056,628	1,164,790	7,221,418	
		6 一般会計からの負担金	4,083,913	29,884	4,113,797	
		10 一般会計からの補助金		1,134,906	1,134,906	

資 本 的 収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的収入			5,565,329	1,500,000	7,065,329	
	3 他会計からの借入金		3,000,000	1,500,000	4,500,000	
		2 電気事業会計からの借入金		1,500,000	1,500,000	

令和6年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	275,028
	減価償却費	3,944,321
	長期前受金戻入額	△ 1,535,707
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	390,963
	固定資産除却損	92,098
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 406,352
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 225,337
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>494,863</u>
	小計	3,028,877
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 390,963</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,638,914
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,473,880
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>1,136,328</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,551
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,429,000
	企業債の償還による支出	△ 2,039,776
	他会計借入金による収入	4,500,000
	他会計借入金の返済による支出	△ 3,070,000

リース債務の返済による支出	△ 1,343,380
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 153,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 677,156
資金増加額（又は減少額）	1,624,207
資金期首残高	<u>1,879,325</u>
資金期末残高	3,503,532

令和6年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	78,843,458,017			
減価償却累計額	<u>41,695,770,673</u>	37,147,687,344		
ロ 業 務 設 備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,030,662		
ハ リ ー ス 資 産	11,094,249,427			
減価償却累計額	<u>7,361,502,104</u>	<u>3,732,747,323</u>		
有形固定資産合計			40,882,465,329	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>19,456,840</u>		
無形固定資産合計			24,596,822	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>3,145,529,689</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,145,529,689</u>	
固 定 資 産 合 計				44,052,591,840
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,503,532,000	
(2) 未 収 金		7,840,964,315		
貸 倒 引 当 金		<u>99,038,602</u>	7,741,925,713	
(3) 貯 蔵 品			569,298,853	
(4) 前 払 金			18,313,268	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>11,834,069,834</u>

資 産 合 計		<u>55,886,661,674</u>
	負 債 の 部	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	27,725,880,588	
(2) 他 会 計 借 入 金	10,122,000,000	
(3) リ ー ス 債 務	2,200,723,088	
(4) 長 期 未 払 金	1,028,279,137	
(5) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>10,874,203,743</u>	
引 当 金 合 計	<u>10,874,203,743</u>	
固 定 負 債 合 計		51,951,086,556
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	2,284,270,727	
(2) リ ー ス 債 務	1,173,745,000	
(3) 未 払 金	5,053,827,934	
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,916,297,000</u>	
引 当 金 合 計	1,916,297,000	
(5) 預 り 金	201,309,483	
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計		10,630,450,144
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	24,639,798,492	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>19,301,178,976</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>5,338,619,516</u>
負 債 合 計		67,920,156,216
	資 本 の 部	
6 資 本 金		7,048,044,378
7 剰 余 金		

(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		319,646,586	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>19,401,185,506</u>		
欠 損 金 合 計		<u>19,401,185,506</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△19,081,538,920</u>
資 本 合 計			<u>△12,033,494,542</u>
負 債 資 本 合 計			<u>55,886,661,674</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 5年～50年

構築物 10年～50年

医療機械及び器具 4年～20年

車両 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度474,084千円、前年度551,105千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,734,118千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和7年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,216,371千円である。

(2) 前年度（令和6年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,393,512千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	36,418,473	4,305,044	2,026,948	13,136,197	55,886,662
セグメント負債	35,959,202	8,123,070	6,853,225	16,984,659	67,920,156
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,672,963	236,915	57,113	84,368	3,051,359

(2) 前年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	27,366,367	5,276,154	1,931,263	5,050,148	39,623,932
医業費用	30,958,467	6,427,517	2,843,310	7,151,396	47,380,690
医業損益	△ 3,592,100	△ 1,151,363	△ 912,047	△ 2,101,248	△ 7,756,758
経常損益	△ 1,215,123	△ 738,422	△ 656,635	△ 672,763	△ 3,282,943

セグメント資産	34,165,928	4,405,623	2,323,468	13,789,505	54,684,524
セグメント負債	36,197,979	7,607,425	6,118,220	17,069,422	66,993,046
その他の項目					
他会計繰入金	3,113,866	504,542	256,096	1,324,161	5,198,665
減価償却費	2,205,616	399,145	209,210	1,019,229	3,833,200
特別損失				25,784	25,784
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	951,361	116,513	48,533	92,668	1,209,075

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として2,058,175千円を支給するため、退職給付引当金2,058,175千円を取り崩す。

(2) 前年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として870,057千円を支給するため、退職給付引当金870,057千円を取り崩した。